

令和7年度岐阜県外国人患者受入体制整備協議会

－ 議 事 概 要 －

1 日 時 令和7年9月12日（金） 14:00～14:35

2 開催方法 オンライン開催（zoom）

3 出席者

区分	所属	役職	氏名	備考
医療関係	岐阜県医師会	常務理事	林 収	座長
	岐阜県歯科医師会	理事	阿部 馨三	
	岐阜県病院協会	事務局長	大杉 孝之	
	岐阜県薬剤師会	副会長	日比野 靖	
	岐阜県看護協会	専務理事	岡田 昌子	
JMIP 認証病院	中部国際医療センター	患者支援センター課長	山田 亜光	
医療機関	高山赤十字病院	事務部長	大西 一彦	
救急関係	岐阜市消防本部	救急課長	安江 隆晃	（代理）大野 勝昌
関係機関	岐阜県国際交流センター	業務推進課長	山田 雅仁	
	医療通訳ボランティア		加藤エジナユキコ	欠席
行政	岐阜市国際課	国際交流推進審議監兼課長	川合 裕子	
	大垣市まちづくり推進課	課長	衣斐 誉人	（代理）中村 由樺
	可児市地域協働課	課長	田島 純平	

4 議事等

- 1 外国人患者受入体制整備に係る県及び国の取組みについて
 - （１）県及び国の主な取組みについて
 - （２）訪日外国人患者の受入に係る実態調査（結果）
- 2 外国人患者受入に係る現状及び課題について（意見照会）

5 配布資料

資料 1 県及び国の主な取組みについて

別紙 1－1 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関

別紙 1－2 医療機関リスト

資料 2 訪日外国人患者の受入に係る実態調査（結果）

（参考資料 1）訪日外国人受診者による医療費不払いの発生防止に向けた訪日外国人向け周知動画について（周知・協力依頼）（厚労省令和6年12月20日発出）

（参考資料 2）訪日外国人受診者医療費未払情報の報告マニュアル Ver. 1.06（医療機関向け）（厚労省）

（参考資料 3）岐阜県在住外国人相談センター（岐阜県国際交流センター）

- (参考資料4) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業 (岐阜県国際交流センター)
- (参考資料5) 市町村別県内在留外国人数
- (参考資料6) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 (令和7年度改訂) (案) (概要)
- (参考資料7) 令和8年度主な税制改正要望の概要

6 委員等からの主な意見

(訪日外国人の受診状況)

- ・高山赤十字病院ではコロナ前と比較して約1.4倍の外国人患者の受診がある。
- ・毎日2名程度の受診があり、入院を要する患者は年間で20名程度と、軽症の患者が多い。
- ・全体の6割が時間外、休日、深夜の受診であり、病院スタッフの負担感を感じている。

(未収金)

- ・在日外国人患者の未収金対応について、県は病院に補助を行っているのか。
→事務局後日回答：未収金への補助は行っていません。
- ・外国人患者の未収金問題について、薬局では特に問題は起きていない。

(通訳)

- ・突然の外国人患者の受診は言語の壁があり、専門用語の翻訳は特に難しい。
- ・県国際交流センターでは、医療通訳ボランティアの育成と斡旋を行っており、現在18医療機関が派遣利用の登録をしている。
- ・医療通訳ボランティアの増加と提携医療機関の拡大を協力して進めていきたい。

(翻訳ツール)

- ・対面での通訳だけでは難しいため、今以上に翻訳機器の導入に係る費用を県に補助していただきたい。
- ・翻訳ツールを全面的に活用しているが、運用に多額の費用がかかっているため、導入に係る経費だけでなく運営費も補助していただきたい。

(その他)

- ・持続可能な外国人患者の受入体制を考える上で、地域と行政、医療機関が連携し、言語対応の体制強化や未収金リスクへの対応に取り組んでいくことが重要である。
- ・可児市では9000人を超える外国籍の方が住んでおり、フィリピン、ブラジルの方が多い。
- ・岐阜市消防本部管内の外国人患者の搬送は令和6年は410件と、全体の1.5%程度である。
- ・中部国際医療センターが2016年から認証を受けているJMIPの登録は今年の12月に3度目の更新を予定している。